

エイズ・結核・マラリアのない
未来に向けて日本の力を



FGFJレポート

グローバルファンド日本委員会
Friends of the Global Fund, Japan
Joining the Fight Against AIDS, Tuberculosis and Malaria

Summer 2018
<http://fgfj.jcie.or.jp>

No.
16

取り組み中、相撲取り(じつは蚊の精)から突然出てきた長い口に刺されて目を回す大名



マラリアと狂言の、深くて意外な関係?! 歓迎レセプションで狂言「蚊相撲」上演

4月25日は世界マラリア・デー

世界エイズ・結核・マラリア対策基金(グローバルファンド)のピーター・サンズ事務局長(英国出身、本年3月5日就任)が、就任後、初来日し、4月24日夜、英国大使公邸(東京都千代田区一番町)で駐日英国大使館とグローバルファンド日本委員会共催の歓迎レセプションが開かれました。ポール・マデン英国大使や駐日アフリカ諸国の大使、塩崎恭久元厚生労働大臣(日英21世紀委員会座長)、逢沢一郎衆議院議員(グローバルファンド日本委員会議員タスクフォース共同議長)ら90人以上が出席しました。

この日は世界マラリア・デーの前日だったことから、レセプションでは、蚊が媒介する感染症であるマラリアにちなみ、大蔵流の若手能楽師、大蔵基誠(おおくら・もとなり)さんによる狂言「蚊相撲」が、NPO法人「マラリア・ノーモア・ジャパン」の協力のもと、特別上演されました。

室町時代から伝わる狂言の演目のひとつで、大名(大蔵さん)が相撲取りを召し抱える。ところが家来(太郎冠者)が探してきたその相撲取りはじつは蚊の精だった。さっそく相撲を取ると、大名は蚊に刺され、ふらふらになって負けてしまう。さては蚊だなと気づき、悔しがってもう一番。蚊の精を団扇であおぐよう太郎冠者に命じ、すきを見て口の先の長い針を引き抜いて倒してしまう……というお話です。

上演されたのはその後半部の相撲を取る場面でした。等身大の巨大な蚊が相撲取りになりすますという荒唐無稽な

ストーリーですが、室町時代には日本でもマラリアが流行っていたことがうかがわれます。マラリアは「瘧(おこり)」と呼ばれ、この狂言だけでなく、平安時代の源氏物語や鎌倉時代の十六夜(いざよい)日記にも、その症状を示す記述があります。平家物語には平清盛が熱病で死んだ記述があり、マラリア説が有力です。

いまでも日本では、マラリアは海外の問題と思われがちですが、歴史的には身近な病気だったことがこの狂言や文学作品を通して伝わってきます。

ユーモアで高めるマラリアへの関心

上演後、大蔵さんは「世界ではまだたくさんの方が亡くなっている。私にも小学生の子どもがいるので他人事とは思えない。狂言でマラリア対策のお役に立てるのは大変うれしい」と話しました。また、サンズ事務局長も「このようにユーモラスなカタチでマラリア対策への関心を高めていただけるのは素晴らしい」と感想を語りました。

サンズ事務局長は4月23、24日の2日間、東京に滞在し、エイズ・シンポジウムや歓迎レセプションのほか、加藤勝信厚生労働大臣、中根一幸外務副大臣への表敬訪問、超党派の国会議員、官民の有識者によるグローバルファンド日本委員会アドバイザリー・ボードや市民社会代表との意見交換などを行いました。

エイズ終息へツールはある 実行への意欲が決め手

ピーター・サンズ事務局長 シンポで強調

シンポジウム詳報



(左から)司会のオーエン・ライアン IAS 事務局長、
ピーター・サンズ事務局長、塚田玉樹参事官

世界の最優先課題とは

グローバルファンドのピーター・サンズ事務局長が4月24日午後、東京・築地の聖路加国際大学でシンポジウム「エイズ流行の終息を目指して——2030年までの国際目標達成に向けた科学・コミュニティ・政治の役割を探る」に出席しました。

サンズ事務局長は、「世界のエイズ対策資金：どのように資金確保し確実な成果に結びつけるか？」をテーマに、グローバルファンド理事でもある外務省国際協力局の塚田玉樹参事官（地球規模課題担当）と対談を行いました。

司会のオーエン・ライアン国際エイズ学会(IAS)事務局長から「エイズ・結核・マラリアの終息に懐疑的な人もいる。本当に実現できると思うか」と問われ、サンズ事務局長は「グローバルヘルス・セキュリティ(世界保健安全保障)は世界中の人の最優先課題」としたうえで、「終息のためのツールはある。問題は実行するかどうか」と、実現に強い意欲を示しました。

また、現状については、年間180万人が新規にHIVに感染していること、HIV陽性者の半数以上に治療のアクセスを確保してもなお1600万もの人が治療を受けられないで



「科学」セッションでは、HIV予防のあり方について客席からも質問が寄せられた(壇上左から、松下修三 熊本大学エイズ学研究中心教授、水島大輔 国立国際医療研究センターエイズ治療・研究開発センター医師、岡慎一 同センター長、遠藤弘良 聖路加国際大学大学院公衆衛生学研究科長)

いることを課題としてあげました。

人間と経済の安全保障

課題の解決については、基本的に資金の問題であり、同時にアクセスを阻むスティグマと差別の克服が大切だと強調したうえで、サンズ氏は「エイズ、結核、マラリアは人間と経済の両方の安全保障にかかわっている。保健への投資は多くの命を救い、経済的にも成果をもたらす」とも語りました。

また、それぞれの地域で対策の成果を最大限に高めるには、社会的に最も弱い立場にある人たちに保健医療サービスを届ける必要があるとし、「アフリカでは思春期の少女や若い女性、アジアなら男性とセックスをする男性(MSM)、薬物使用者、セックスワーカーといった鍵となる人々(キーポピュレーション)」と、具体的な対象集団にも言及しました。

塚田参事官は、2002年の設立以来、グローバルファンドの支援で2200万人の命が救われたことを画期的な成果としつつも、同時に三大感染症だけの対策には限界があり、保健システムの基盤を整備する必要があるとの認識を示しました。「負担可能な費用で保健サービスにアクセスできる体制が、三大感染症の終息に不可欠なこともわかってきた」と述べ、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)の重要性を強調しています。日本はグローバルファンドへの支援を通じた途上国の保健システム強化に取り組み、他の開発パートナーとの協力でUHCへの達成を促進しています。

もう少し増やせば達成可能

ライアン氏からは資金確保についてさらに質問がありました。国連合同エイズ計画(UNAIDS)の試算では、公衆衛生上の脅威としてのエイズ終息には、2020年までに年間250億ドル、さらにその後も2030年まで年間200億ドル以上の資金が必要です。サンズ事務局長は、各国の国内予算の拡大、保健分野への開発援助資金、効率的な資金

活用の3点をあげました。

各国の国内予算の拡大は持続可能な保健資金の柱であり、低・中所得国が経済的自立を目指す中で、保健への投資を犠牲にしないことが大切です。そのため、グローバルファンドは支援を受ける国が支出すべき保健医療予算の最低額を設定し、それ以上の支出を条件に資金供与を行い、支援と同時に自助努力を促す仕組みをとっています。

効率的な資金活用に関しては、治療法や調達方法における費用対効果の改善によって、同じ資金を投入しても1ドルあたりのインパクトはより高くなります。

資金不足についてサンズ事務局長は「終息に手が届かないわけではない。資金も現在の2倍、3倍もかかるものではなく、もう少し増やせば達成できるところまでできている」と語りました。

このシンポジウムでは、他に「エイズの流行は終息に向かっているのか?——世界と日本の現状」「科学:HIVの予防・

治療はどこまで進んだか?」「人権とアクティビズム:全ての人に保健医療サービスへのアクセスを」等のセッションがありました。シンポジウムの報告書全文は、グローバルファンド日本委員会公式ホームページよりご覧ください。



「人権とアクティビズム」セッションで、薬害エイズ被害者として訴訟を闘った経験を話した川田龍平参議院議員(左から、生島嗣 ぷれいす東京代表、アディーバ・カマルザマン マラヤ大学医学部長、川田議員、クリストフ・ベン グローバルファンド渉外局長)

ここを深掘り! 「HIV/エイズ」

エイズ終息は可能なのか



グローバルファンドの支援による、15~24歳の若者への啓発プログラム。(ジンバブエ)

©The Global Fund/John Rae

公衆衛生上の脅威としてのエイズ流行を2030年までに終息に導くこと、そして、そのために2020年までの5年間は対策の集中強化をはかる高速対応で臨むこと。これは国連HIV/エイズ・ハイレベル会合(2016年6月)の政治宣言にもとづく国際社会の共通目標です。2030年を達成年とする持続可能な開発目標(SDGs)にも、保健分野のターゲットの一つとして盛り込まれています。

それでは「公衆衛生上の脅威としてのエイズ終息」とはどんな状態でしょうか。UNAIDSは次のように定義しています。



エイズ流行の終息とは、HIV感染の拡大を制御または封じ込め、社会や個人の生命に対するウイルスの影響を極めて小さく抑えることで、健康被害や偏見、死亡、エイズ遺児の数が大きく減少する状態を意味する。また、エイズの影響が低下することで、平均寿命が延び、人々の多様なあり方や権利が無条件に受け入れられ、生産性の向上とコスト削減が果たせることも意味している。

(2014年9月25日付 UNAIDSプレスリリース)



想定されているのは、HIVに感染している人がいない、もしくは存在を許されない世界ではありません。HIVに感染している人も、いない人も社会の中で生活し、HIV感染の可能性のある人は安心して検査と治療を受けられる条件を整え、その結果として流行が「公衆衛生上の脅威」となるほどには広がっていないような世界です。

ウイルスの増殖を阻む抗レトロウイルス治療の進歩で、HIV陽性者が治療を続け体内のHIV量を低く維持できれば、感染していない人と同じくらい長く生きられるようになりました。2017年時点の推計では世界のHIV陽性者3670万人のうち2090万人に治療のアクセスが確保されています。感染している人の半数以上が治療を受けられるようになり、この結果、2016年のエイズによる年間死者数は推計100万人で、2010年当時(150万人)の3分の2に減っています。

ただし、年間の新規感染者数は180万人で、このうち170万人は成人の感染です。2010年当時(190万人)より減ってはいますが、減少率は11%にとどまっています。旧ソ連圏のように拡大した地域もあります。

この予防のギャップをどう解消するか。治療の普及をさらに進める必要があり、そのためには、①より多くの人の治療継続を保証し予防対策を進めるための資金確保、②検査と治療の普及を妨げる社会的なスティグマや差別の解消の二つが大きな課題となっています。



グローバルファンドが支援するコミュニティ組織で、HIV検査を受けるトランスジェンダー。近隣美容室に置いてあったチラシで知ったという。(ベトナム)



日本人とグローバルファンド vol.2

最後は私という人間を信頼してもらえるか。 国際機関で知った理解の基本

長嶺由衣子氏（医師、千葉大学予防医学センター特任研究員）

グローバルファンド離任の送別会で（長嶺さん提供）

一 橋大学社会学部から長崎大学医学部へ。離島の医師を経て、2014年からは予防と医療政策を深めるべく千葉大大学院へ籍を置く。ロンドン留学に続く2017年2月から9月まで、ジュネーブのグローバルファンドでインターンを経験した。「協働する官・民、企業、NGOの鼓動を感じたくて、長崎時代の恩師で、グローバルファンドの戦略・投資・効果局長でもある國井修先生の紹介で応募しました」。

戦略情報部に所属し、2002年創立時からの膨大なデータを、これからの戦略立案に利用できるよう解きほぐし、再編成するミッションに挑んだ。必要が叫ばれつつも数年来、懸案事項になっていた課題だ。

「投資の効果をより精度高く評価しようにも、既存データにはすでに加工が積み重なっていました。それを設計当時のシステムや事情を熟知している人に聞いたり、ときには現地国担当者へ聞き取りして必要な形にするために、グローバルファンドの入る10階建てのビルを飛び回って作業しました」

データ編成作業は一筋縄ではいかなかった。

「ボスや他の部署が政策検討のためのデータ再編を求めると、データ管理スタッフは自分たちの仕事が否定されたような感覚をもち、生じた無意識の対立が事態を複雑にしていま

した。中立のはずの私も回し者と警戒されたり。最後は私という人間を信頼してもらえるかどうか。共通の趣味がテニスとわかり、それが糸口となって求めるデータ作成に協力してもらえたのもいい思い出です」

出身国も背景も違うもの同士がしのぎを削る国際という舞台。学んだことはなんだろう。

「ともに仕事をする経験をしないかぎり、わからないことがたくさんあります。相手は自分の国や自分に関心をもってくれる人の言うことには耳を傾けてくれる。だから相手の国の歴史や文化、風習、美味しい食べ物までいろいろ知り、つぎに会ったときにそれを話題にすることで相手がさらに関心をもってくれる。グローバルファンドは、出自や肌の色で人がまったくジャッジされない“国際人”が集う場所です。他方で、抽象的な国際ではない、相手の出身国、土臭いまでの相手のオリジンを意識する場なんです」

世界は一人一人のローカルの集まり。地域へ、そして相手へ関心を示し続けることが理解の基本。それは国際保健の場でも、長嶺医師がかつて2年間を過ごした離島医療の分野でも変わらない。

＊インタビューの全文をホームページに掲載しています。ぜひご覧ください。

FGFJトピックス

米トランプ政権における三大感染症対策

世界の三大感染症対策における米国の予算はトランプ政権の発足でどう変化したのか——ホワイトハウスや国務省、国際開発庁などの公表資料をもとにその動向をまとめました。

トランプ政権について報告は、「国防・強国構想を軸に、あらゆる政策分野でオバマ前政権の政策を覆す意図を明確にしてきた」として、グローバルヘルス分野の2018年度大統領予算要求が前年度比20%以上の減少(64.8億ドル)だったことを示しています。

ただし、米国の予算編成権は立法府(議会)にあり、実際には議会で可決されたオムニバス予算によって前年度並みの

86.9億ドルが確保されました。

一方、米国政府の援助を受ける非米・非営利組織に対し、海外で人工妊娠中絶関連の活動を禁止するグローバル・ギャグ・ルールの適用拡大は依然、影響が懸念されます。

トランプ大統領は、2019年度要求案においても2018年度とほぼ同額となる63.0億ドルを要求しており、議会との攻防が続いています。詳細は、QRコードにより、グローバルファンド日本委員会公式ホームページ(<https://goo.gl/FUheKj>)をご覧ください。



FGFJとJCIE

グローバルファンド日本委員会(FGFJ)は、世界エイズ・結核・マラリア対策基金(グローバルファンド)を支援する日本の民間イニシアティブです。グローバルファンドに対する理解の促進と、感染症分野における日本の国際貢献の強化のために各種会合や調査、情報発信を行なっています。

民間外交のパイオニアである(公財)日本国際交流センター(JCIE)のプログラムとして運営されています。



FGFJレポート

2018年7月1日 No.16

編集・発行:

公益財団法人 日本国際交流センター(JCIE)

〒107-0052 東京都港区赤坂1丁目1番12号
明産溜池ビル7F

Tel: 03-6277-7811(代表)

Mail: fgfj@jcie.or.jp

<http://fgfj.jcie.or.jp>

編集協力: 宮田一雄、永易至文、加納啓善

Copyright ©日本国際交流センター 無断転載禁止